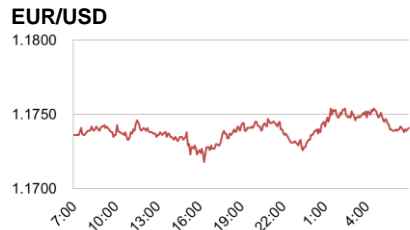
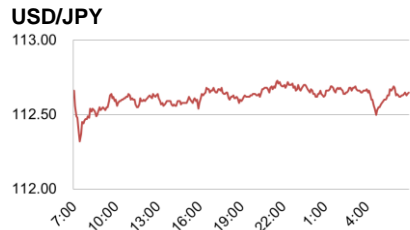


<為替四本値>

Time	CCY	USD/JPY	EUR/USD	GBP/USD	USD/CHF	EUR/JPY
HKG	Open	112.54	1.1742	1.3085	0.9780	132.16
	High	112.70	1.1747	1.3125	0.9788	132.24
	Low	112.49	1.1720	1.3080	0.9775	131.98
	Close	112.68	1.1727	1.3115	0.9782	132.11
LDN	Open	112.61	1.1727	1.3108	0.9782	132.05
	High	112.75	1.1748	1.3184	0.9808	132.39
	Low	112.58	1.1720	1.3104	0.9777	131.98
	Close	112.68	1.1738	1.3132	0.9796	132.26
NY	Open	休場				
	High					
	Low					
	Close					

<為替相場推移>



(出所) Thomson Reuters

<為替相場概況>

日本と米国休場により、ドル円は方向感に乏しく推移

アジア時間のドル円相場は112.54で寄り付いた。本邦祝日により東京休場となる中、ドル円は112円台半ばで方向感に乏しい時間が続いた。欧州勢参加後は、欧州の主要株価指数が上昇して取引が始まり、ドイツDAX指数が史上最高値を更新した。こうしたリスクセンチメントの改善が好感され、ドル円もじり高に推移し高値となる112.75まで上昇した。もともと、米国がコロムブスデーの祝日により株式など一部取引を除き休場となる中、主要な経済指標の発表もなくドル円は112円台後半で方向感に乏しい展開となった。その後、米株価指数が軟化したことを受けドル円も安値となる112.51まで連れ安となったが、終始小動きとなり結局112.68で引けている。

<金利市況>

地域	銘柄名	終値	前日比
日	無担保コールO/N	休場	-
日	ユーロ円金利先物	休場	-
日	円-LIBOR 6ヵ月	-0.00514%	+0.00143%
日	円-TIBOR 6ヵ月	休場	-
米	米国FF Rate	休場	-
米	米国TB 3ヵ月	休場	-
米	USD-LIBOR 6ヵ月	1.52489%	+0.00611%
ユ	EURIBOR 6ヵ月	-0.27400%	-0.00100%
英	GBP-LIBOR 6ヵ月	0.51119%	+0.01088%
瑞	CHF-LIBOR 6ヵ月	-0.64860%	±0.00000%

<株式市況>

地域	銘柄名	終値	前日比
日	日経平均株価 225種	休場	-
米	NYダウ工業株 30種	22,761.07\$	-12.60\$
米	S&P 500種	2,544.73	-4.60
独	独DAX指数	12,976.40	+20.46
英	英FT指数 100種	7,507.89	-14.98
中	上海総合指数	3,374.378	+25.435
伯	ボベスバ指数	75,726.80	-327.92

<主な経済指標>

地域	イベント	市場予想	今回結果	時刻
独	鉱工業生産(前月比)	8月 0.8%	2.6%	15:00

※「時刻」は東京時間、「市場予想」はBloomberg調査中央値

<債券市況>

地域	銘柄名	終値	前日比
日	日本国債 2年	休場	-
日	日本国債 10年	休場	-
日	日本国債先物 10年	休場	-
米	米国債 2年	休場	-
米	米国債 10年	休場	-
独	独国債 2年	-0.703%	-0.003%
独	独国債 10年	0.444%	-0.015%
英	英国債 2年	0.428%	-0.001%
英	英国債 10年	1.357%	-0.006%

(出所) Bloomberg

<商品市況>

地域	銘柄名	終値	前日比
米	WTI原油先物	49.58\$	+0.29\$
米	CMX金先物	1,285.00\$	+10.10\$
米	CRB商品先物指数	180.9560	+0.0011

(出所) Bloomberg

<本日発表予定の主な経済指標>

地域	イベント	市場予想	前回結果	時刻
日	経常収支(億円)	8月 22,233	23,200	8:50
日	黒田日銀総裁挨拶(支店長会議)	—	—	9:30
独	貿易収支(億ユーロ)	8月 195.0	194.0	15:00
米	ミネアポリス連銀総裁講演	—	—	23:00

(出所) Bloomberg

照会先: 市場営業部 プロダクツ営業推進Gr

本資料は信頼出来ると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性を保証するものではありません。本資料はお客さまへの情報提供のみを目的としたもので、売買の勧誘を目的としたものではありません。取引に関する決定はお客さまご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。また本資料は当行市場営業部 企画管理グループリサーチライン(グローバルマーケットリサーチ)により実施される調査や同部門の見解を反映するものではありません。